

事務事業評価票

所管部長等名	農林水産部長 橋口 尚登
所管課・係名	農業政策課 農政係
課長名	黒木 信夫

評価対象年度	平成23年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	中山間地域等直接支払制度 ＜第3期対策：H22年度～H26年度＞		「主たる事業の執行状況調」における件名又は事業名	中山間地域等直接支払制度事業
会計区分	一般会計			
予算の事業名	中山間地域等直接支払制度事業			
事業コード(大-中-小)	15 — 01 — 37	— —	— —	— —
施策の体系 (八代市総合計画の実実施計画における位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち		
	施策の大綱(節)【政策】	①豊かな農林水産業のまちづくり		
	施策の展開(項)【施策】	①経営安定を目指した農業の振興		
	具体的な施策と内容	(5)農村環境の整備		
根拠法令、要綱等	中山間地域等直接支払交付金実施要領 中山間推進交付金実施要領			
実施手法 (該当欄を●)	● 全部直営 ○ その他()	○ 一部委託	○ 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を●) ● 義務である ○ 義務ではない
事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	平成26年度

(Do) 事務事業の実施

事務事業の概要	目的	対象(誰・何を)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
	内容 (手段、手法等)	特定農山村法など地域振興立法8法指定地域及び知事が定める特認地域の集落	耕作放棄地・遊林農地の防止、水源の涵養等の多面的機能が維持される。また、集落として取り組むことにより、集落機能の維持が図られる。
事業開始時点からこれまでの状況変化等	<p>【計画】 農業生産条件の不利益な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地・遊林農地が増加していることから、農地の多面的機能が低下してきている。これらを防止することを目的に直接支払いを実施する。第2期対策は、平成17年度～21年度で終了したが、第3期対策として、平成22年度～26年度まで継続して実施され、共同活動の推進・担い手の育成・集落営農の組織化・生産組織との連携強化等を促進する。また、実施地区の現地確認・交付金支払を行う。</p> <p>【事業概要】 平成23年度の対象区は、旧八代市(5地区)、坂本(5地区)、東陽(18地区)、泉(4地区)の中山間地域とし、農地の傾斜を基準とした交付金の支払いを行う。また、農業振興地域農用地区域への編入を含め新規地区の取組を推進する。</p> <p>平成12年度に第1期対策が始まり、事業を取組むには農地の傾斜基準などがあるため取組む集落の増加はないが、第3期対策から高齢者も安心して農業に取組める体制づくりが新設されたため、耕作放棄地等を防止している。</p>		

コスト・成果指標の推移

		単位	22年度決算	23年度決算	24年度予算	25年度見込	26年度見込	27年度見込	
コスト	総事業費	千円	32,562	33,304	33,257	33,257	33,257	0	
	事業費(直接経費)	千円	27,662	28,404	28,357	28,357	28,357	0	
	財源内訳	国・県支出金	千円	20,055	20,515	20,498	20,498	20,498	
		使用料・手数料	千円						
		市債	千円						
		その他()	千円						
	概算人件費(正規職員)	千円	4,900	4,900	4,900	4,900	4,900	0	
正規職員	従事者数	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
	臨時職員等従事者数	人							
成果指標 (もたらそうとする効果の数値化)	指標名	指標設定の考え方	単位	22年度実績	23年度実績	24年度見込	25年度計画	26年度計画	27年度計画
	① 集落内の耕作放棄地の発生防止	この事業は農業生産活動の継続を確保するためであり、耕作放棄地の復旧・発生防止の効果があるため。	%	100	100	100	100	100	
	②								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価

事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 全国的に農業生産条件の不利な中山間地域等においては、高齢者及び後継者不足等により耕作放棄地・遊林農地が増加し、農地の多面的機能が低下している。これらを防止することを目的に直接支払いを実施しているため、市の役割が重要であり、主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 事業を行うには、農地の傾斜基準を満たすなどの要件等があるため、現状では事業内容等はそのまま良いと思われる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 補助金であるため、民間委託等のコスト削減には向いていない。他産業との統合・連携についても、類似・関連する事業がないため必要であると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を●)	<input type="radio"/> 不要(廃止) <input type="radio"/> 民間実施 <input type="radio"/> 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) <input type="radio"/> 市による実施(要改善) <input checked="" type="radio"/> 市による実施(現行どおり) <input type="radio"/> 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 第3期対策については、平成22年度～平成26年度で終了するが、高齢化・過疎化の進行、担い手不足などにより耕作放棄地の増大が見込まれるため、平成27年度以降の実施(国と連携して)が必要である。																						
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果																							
	第1期対策の平成12年度から始まり11年経過しており、協定集落構成員も高齢化しているため、後継者や担い手不足の問題を解消しなければならない。																							
	改革改善による期待成果																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td align="center">○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

外部評価の実施	無	実施年度	
---------	---	------	--

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)
------------------	------------